

(社) 日本下水道協会の災害支援の取り組み状況 (H23.3.16 現在)

○下水道協会では、今回の地震に際して、地震発生後、直ちに下水道協会内に「対策本部」を設置し、下水道に係る被害等に関する情報収集や、会員からの相談の受付等を開始した。

○また、国土交通省内に設置された「下水道支援調整チーム」の連携機関として、国土交通省、関係団体とも連携し、復旧支援に係る連絡、調整等を行っているところ。

○現地へは、当協会から2名の職員を派遣。平成23年3月15日より、国土交通省東北地方整備局内に設置された「下水道現地支援本部」の事務局として、復旧支援に係る調整、被害状況のとりまとめ等に当たっている。

○なお、「災害時全国代表者連絡会議」の事務局として、全国の地方公共団体に対して、災害時支援ブロック幹事を通じ、支援のために派遣可能な人員の把握等を行い、現地への支援に関する総合調整も行っているところ。

○今後、被災状況や被災された地方公共団体のニーズ等を把握の上、支援策をさらに展開していく予定。

○当然ながら、本震災による下水道施設、下水道経営等への影響の大きさを鑑み、本協会の平成23年度の予算、事業計画においても、必要な対応策を含めた内容とすることを予定している。